

愛知県知事 大村 秀章 様

自動車諸税に関する要望

令和5年10月

名古屋商工会議所

要 望

愛知県は、全国1位（44年連続日本一）の製造品出荷額等を誇る「モノづくり県」である。その中でも自動車産業は、製造品出荷額等で全国シェア43%、普通乗用車の出荷台数で同39%を占める基幹産業である。

また全国的に見ても、自動車産業は全就業人口の8%にあたる554万人の雇用を創出し、製造業全体の中で製造品出荷額は17%、設備投資額は26%、研究開発費は29%を占める我が国を牽引する産業となっている。

自動車産業はCASEに代表される100年に一度といわれる大変革に直面している。しかしながら、自動車の電動化の急速な進展、自動運転をはじめとする技術革新、シェアリング等の保有から利用への変化などの動きは、新たなビジネスの拡大や社会変革の大きなチャンスであり、日本経済全体の成長の源泉となるとともに、様々な社会課題に貢献することが可能となる。

日本の車体課税は、自動車保有負担において、国際的にも主要国の中で最も高い水準にある。自動車ユーザーの負担軽減や複雑な税制の簡素化を図るべきである。

環境性能割の税率は、環境性能に優れた自動車の普及促進を図るためにも、引き下げが必要である。また、自動車重量税は、道

路特定財源の一般財源化により課税根拠を喪失しているとともに、自動車税との二重課税となっており、廃止すべきである。

自動車関係諸税は、『2050年カーボンニュートラル目標』の実現に向けて、自動車の枠を超えたモビリティ産業の発展の為にも、受益と負担の関係を含めて、公平・中立・簡素な課税であるべきである。

国内自動車市場の安定・拡大を通じ、本県産業ひいては日本経済全体の活性化を図るため、自動車諸税の負担軽減・簡素化に向けた、貴職の格別のご配慮とご尽力をお願い申し上げます。

記

1. 自動車ユーザーの負担軽減や関係諸税の簡素化
2. 環境性能割の税率引き下げ
3. 自動車重量税の速やかな廃止

令和5年10月17日

名古屋商工会議所

会頭 嶋尾 正